

会社概要 (2025年9月30日現在)

会社の概要

創 立	1907(明治40)年11月1日
設 立	1950(昭和25)年12月11日
資 本 金	198億6,503万7,371円
従業員数(就業人員数)	単体：2,052名 連結：5,461名

取締役及び監査役

代表取締役社長	松 尾 敏 夫
代表取締役副社長	菊 地 宏 樹
取締役専務執行役員	井 上 茂 樹
取締役専務執行役員	馬 本 誠 司
取締役執行役員	中 西 英 雄
取締役(社外)	中 西 義 之
取締役(社外)	三 井 久 夫
取締役(社外)	河 村 潤 子
取締役(社外)	栗 木 康 幸
取締役(社外)	水 本 伸 子
常勤監査役	三 戸 慎 吾
常勤監査役	柴 田 基 行
監査役(社外)	山 口 更 織
監査役(社外)	海 野 晋 哉

(注)当社は、取締役 中西義之氏、三井久夫氏、河村潤子氏、栗木康幸氏及び水本伸子氏並びに監査役 山口更織氏及び海野晋哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

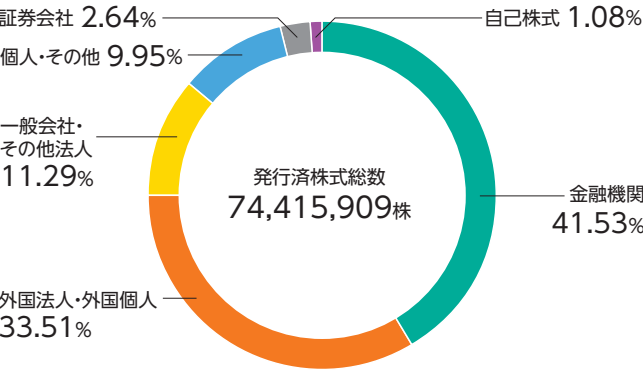
執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	布 下 昌 司
常務執行役員	新 本 武 司
執行役員	青 山 雅 之
執行役員	澤 井 美 喜
執行役員	武 谷 健 吾
執行役員	谷 川 貞 夫
執行役員	二 宮 俊 幸
執行役員	千 村 禎

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	74,415,909株
株 主 数	21,775名

所有者別分布状況



株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載方法	
単 元 株 式 数	100株
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場

配当金領収証が同封されている株主様へ 口座振込でのお受け取りをお勧めします

現在、「配当金領収証」を持参し、ゆうちょ銀行または郵便局にて配当金をお受け取りになられている株主様におかれましては、以下**1**及び**2**の何れかの方法による口座振込での配当金のお受け取りをお勧めします。口座振込をご指定いただきますと、配当金の支払開始日にご指定の銀行等の口座に配当金をお振込みしますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。

配当金のお受け取り方法の変更は、お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。

1 証券口座でのお受け取り

株式数比例配分方式

各証券会社の保有株式数に応じて、証券口座で受け取る方法。



2 銀行口座等でのお受け取り

登録配当受領口座方式  
個別銘柄指定方式

ご指定の金融機関口座で受け取る方法。



JSW 日本製鋼所

〒141-0032  
東京都品川区大崎1-11-1  
(ゲートシティ大崎 ウエストタワー)  
Tel 03-5745-2001 (大代表)



統合報告書を  
発行しました。



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

BUSINESS  
REPORT

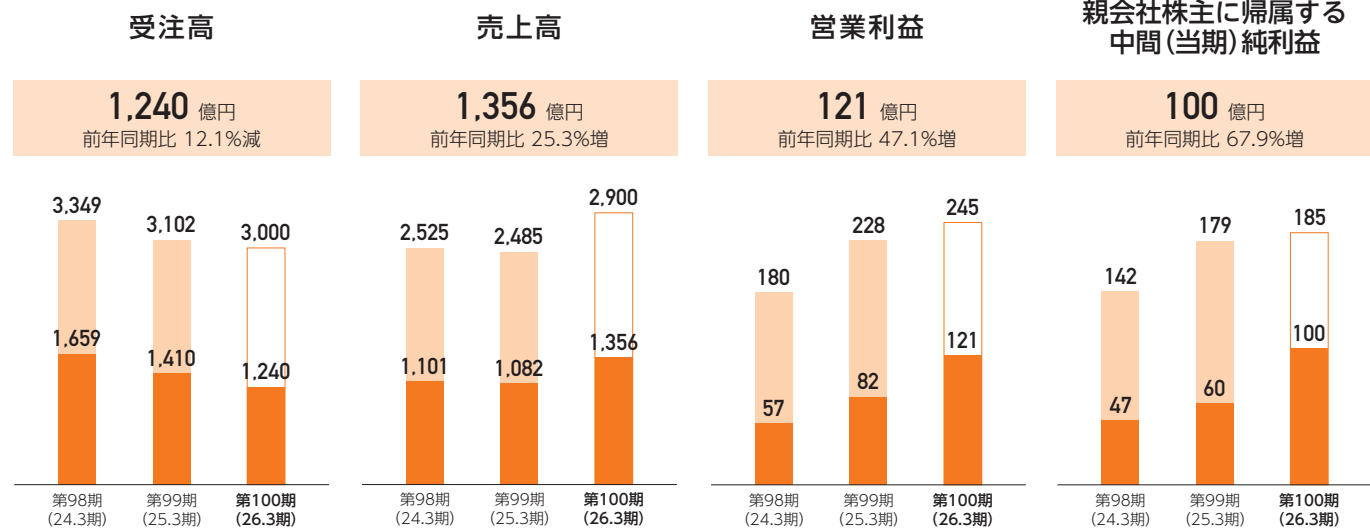
第100期 中間報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

JSW 日本製鋼所

証券コード：5631

連結業績ハイライト (単位：億円) 中間期 通期 通期予想



決算のポイント

当中間期の業績

当社グループにおける当中間期の業績につきましては、受注高は、1,240億円（前年同期比12.1%減）、売上高は1,356億62百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は121億92百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は126億47百万円（前年同期比47.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は100億92百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

通期業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、当中間期における実績を踏まえ、受注高3,000億円、売上高2,900億円、営業利益245億円、経常利益245億円、親会社株主に帰属する当期純利益185億円を予想しております。

当中間期の配当

当中間期の配当は、中間決算及び通期業績見通しを勘案し、1株当たり44円とさせていただきます。なお、期末配当を含めた年間配当は1株当たり88円（前期比2円増）を予定しております。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

「ビジネスレポート」として当社の第100期中間報告書（2025年4月1日～2025年9月30日）をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役社長 松尾 敏夫



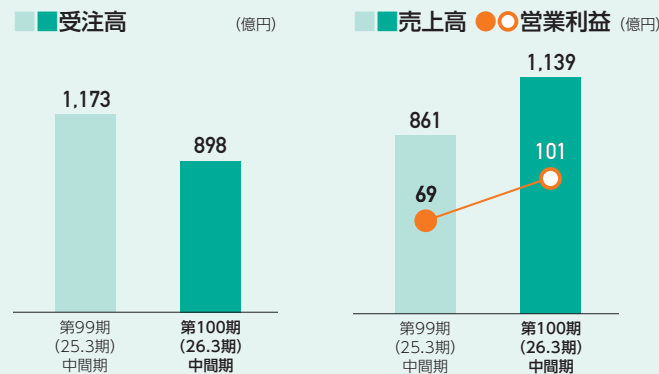
## 各事業の概況

### 産業機械事業

売上高構成比 84.0%

#### 業績のポイント

受注高は、米国関税政策に端を発する投資の手控え等により樹脂製造・加工機械の受注が減少し898億76百万円（前年同期比23.4%減）となりました。売上高は、全般に豊富な受注残もあり増加し1,139億25百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は101億93百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

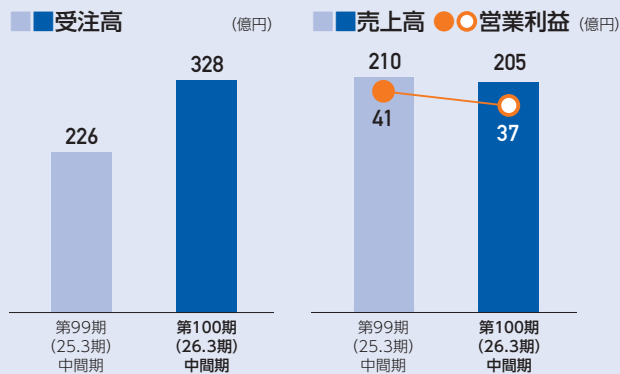


### 素形材・エンジニアリング事業

売上高構成比 15.1%

#### 業績のポイント

受注高は、高効率火力発電及び原子力発電向けの旺盛な需要を背景に大幅増の328億9百万円（前年同期比45.0%増）となりました。売上高は205億1百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は要員確保ほか人材投資に伴う固定費の増加等もあり、当中間期においては、37億52百万円（前年同期比8.8%減）となりました。



## JSW TOPICS

### 新たな研究開発拠点の設置を決定

創立120周年となる2027年に、新技術・新事業の創出に向けた新たな研究開発拠点を千葉県柏市柏の葉キャンパスエリアに開設することといたしました。

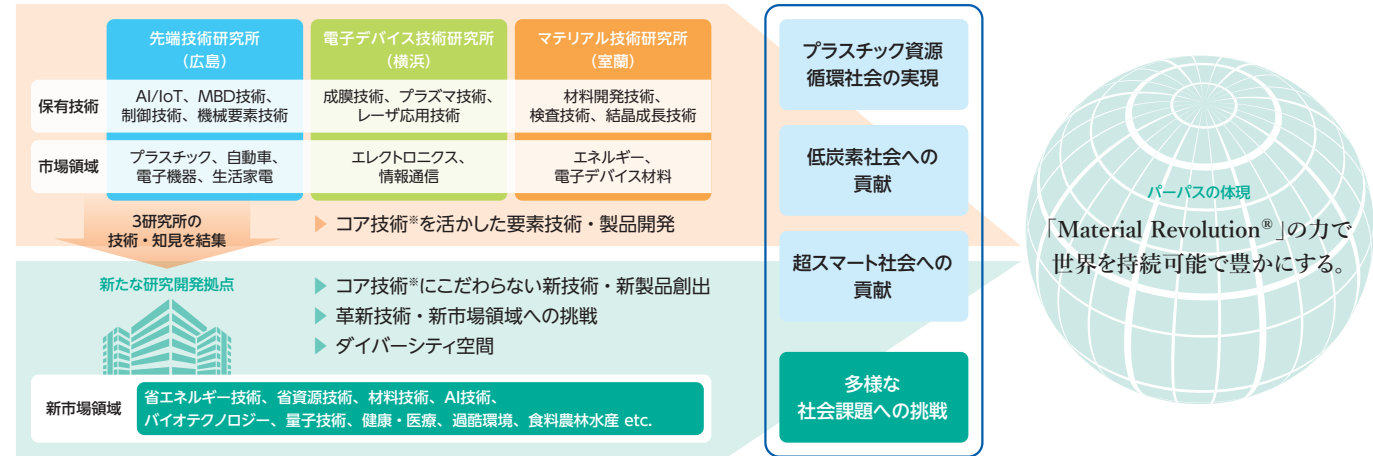
当社は、1907（明治40）年に優良な「鋼」の製造から事業を開始して以来、戦後に軽量素材として注目され、現代に至るまで飛躍的にその用途を拡大し続ける「プラスチック」の加工機械をいち早く開発するなど、常に社会の要請に応える素材の社会実装に貢献する技術・装置を提供してきた総合機械メーカーです。

当社グループは、中期経営計画「JGP2028」において、『社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて持続可能で豊かな世界の実現に貢献する』を2034年3月期に向けたサステナビリティ目標としており、この実現には、現在有するコア技術の深化に留まらず、基盤技術研究による革新技術の創出が欠かせません。このため、広島・横浜・室蘭の各研究所における既存製品に深く関わる研究開発からは離れ、新たな研究開発拠点を設置することといたしました。

新たな研究開発拠点では、多くのアカデミアやベンチャー、企業等が集積するオープンイノベティブな環境のもと、自由で斬新な発想や多様な人材を活かせる場を提供することにより、将来の新規事業創出を確かなものにしてまいります。



中央研究所 (仮称) イメージ



### 防衛関連機器の適地生産・相互補完による生産能力拡大



防衛関連機器事業は、当社の祖業であり、各種火砲やミサイル発射筒等を製造し、防衛省・海上保安庁等へ納入しています。

昨今、増加する需要に応えるため、広島製作所において新組立工場の建設を進めているほか、室蘭製作所及び名機製作所においても生産体制を構築し、適地生産・相互補完による生産能力の拡大を進めています。

最近の取り組み事例として、当社は防衛装備庁と「装輪装甲車AMV」の契約を締結し、室蘭製作所で生産を開始、2025年9月に初号機を陸上自衛隊へ納入いたしました。残りの号機についても順調に生産が進んでおり、室蘭製作所を活用した適地生産体制の整備が着実に進捗していると考えております。

また、将来装備品の分野においては、同じく防衛装備庁と「レールガンの研究試作」の契約を締結しております。当社がこれまで培ってきた社内研究の知見を活かし、実装に向けた「レールガンの研究試作」を確実に遂行してまいります。



装輪装甲車(人員輸送型)AMV



試験艦あすかに搭載された試作レールガン (写真:防衛装備庁X(旧Twitter)より引用)